



INFORMATION-TECHNOLOGY PROMOTION AGENCY, JAPAN

ITスキル標準改善提案報告書 -2007年度版-

2008年 7月31日

プロフェッショナルコミュニティ

ITアーキテクト委員会

- 本報告書に記載されている「ITスキル標準®」および「プロフェッショナルコミュニティ®」は、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の登録商標です。また、社名および製品名は、それぞれの会社の商標です。なお、本文中では「TM」、「®」は省略しています。
- 本報告書に記載されているWebページに関する情報(URL等)については、予告なく変更、追加、削除(閉鎖)等される場合があります。あらかじめご了承ください。



INFORMATION-TECHNOLOGY PROMOTION AGENCY, JAPAN

0. 2007年度ITアーキテクト委員会活動

2007年度ITアーキテクト委員会活動 (1/2)



独立行政法人 情報処理推進機構(以下、IPA)ITスキル標準センターでは、ITスキル標準を基盤とした人材育成の支援事業を進めておりITスキル標準の改版や、企業などでの活用事例の収集と分析、プロフェッショナルの育成に有益な情報発信などを行っている。

この一環として、ITスキル標準センターにプロフェッショナルコミュニティを創設し、後進人材のスキルアップに貢献するため、次のような活動を継続している。

- 後進人材育成のためのガイドライン作成
- ITスキル標準／研修ロードマップに対する改善事項の指摘
- ハイレベルなIT人材の育成要素に関する助言 など

2003年11月の活動開始からITアーキテクト委員会は、ITアーキテクトに関する人材像の明確化、ITスキル標準および研修ロードマップの改善指摘、研修コースのレビュー、および各種情報調査とその公開を行っており、以下の活動成果を報告している。

- ・「ITアーキテクト育成ハンドブック」(平成15年度、平成18年度)
- ・「参照アーキテクチャ調査報告」(平成16年度、平成17年度、平成18年度)
- ・「ITスキル標準改善提案報告書(中間報告)」(平成16年度、平成18年度)
- ・「ITアーキテクトの責務と活動プロセスに関する研究(中間報告)」(平成16年度)
- ・「ITアーキテクチャメタモデル・セマンティクス解説書」(平成18年度)

「ITアーキテクト解説書」

これらの活動成果は、ITアーキテクト委員会のWebページから参照可能である(ITアーキテクト委員会のページ http://www.ipa.go.jp/jinzai/itss/activity/ITA_com.html)。

2007年度ITアーキテクト委員会活動 (2/2)



2007年度はITアーキテクト委員会の下に、「改善指摘ワーキンググループ」と「育成ワーキンググループ」を構成してコミュニティ活動を行った。本報告書は、次のワーキンググループ活動の内容をとりまとめたものである。

- ◆ワーキンググループ活動名： ITスキル標準／研修ロードマップに関する改善指摘(略称:改善指摘WG)
- ◆活動の目的： ITスキル標準／研修ロードマップのITアーキテクトの分野について、プロフェッショナルの目から改善すべき事項を指摘する。
- ◆活動メンバー(五十音順・敬称略。○はリーダー)

岩崎 新一 日本電気株式会社
五味 利明 富士通株式会社
今野 睦 アドービジネスコンサルタント
高橋 規生 株式会社日立コンサルティング
長坂 実 株式会社CSKシステムズ
宮脇 亨 日本ユニシス株式会社
○吉田 幸彦 日本アイ・ビー・エム株式会社

2008年7月

ITスキル標準 プロフェッショナルコミュニティ ITアーキテクト委員会

改善提案報告目次

1. 2006年度からの継続検討課題
 - 1.1 ITアーキテクトの責務と活動プロセス
 - 1.2 ITアーキテクトのタスク・アクティビティ
2. 今年度の検討経緯
3. 「IT投資の局面と活動領域」におけるEAの位置付け
 - 3.1 IT投資局面と活動領域に対する考え方
 - 3.2 IT投資局面におけるBA活動領域
 - 3.3 BAを担う3つのモデル
4. 戦略的情報化企画における役割分担
 - 4.1 活動プロセスの概要
 - 4.2 活動と成果物に対する各職種の役割
 - 4.3 活動と成果物に対する各職種の役割[詳細]
 - 4.4 ITA委員会(改善指摘WG)の考え方
5. 今後の検討課題



INFORMATION-TECHNOLOGY PROMOTION AGENCY, JAPAN

1. 2006年度からの継続検討課題

2006年度からの継続検討課題

ITアーキテクト委員会では、2006年度活動において、『ビジネスアーキテクチャ領域の実現性に対しては、ITアーキテクトが積極的に関与する』との方向性を提言している。

この提言を踏まえて、本年度は、ビジネスアーキテクチャ領域に対する、ITスキル標準の改善案の提言に向けての調査、研究を実施することとした。調査、研究に当たっては、「IT投資の局面と活動領域の関係」を検討の基本フレームとし、他職種との調整、合意とともに、これまでの本委員会の以下の成果物の見直しも継続して必要であった。

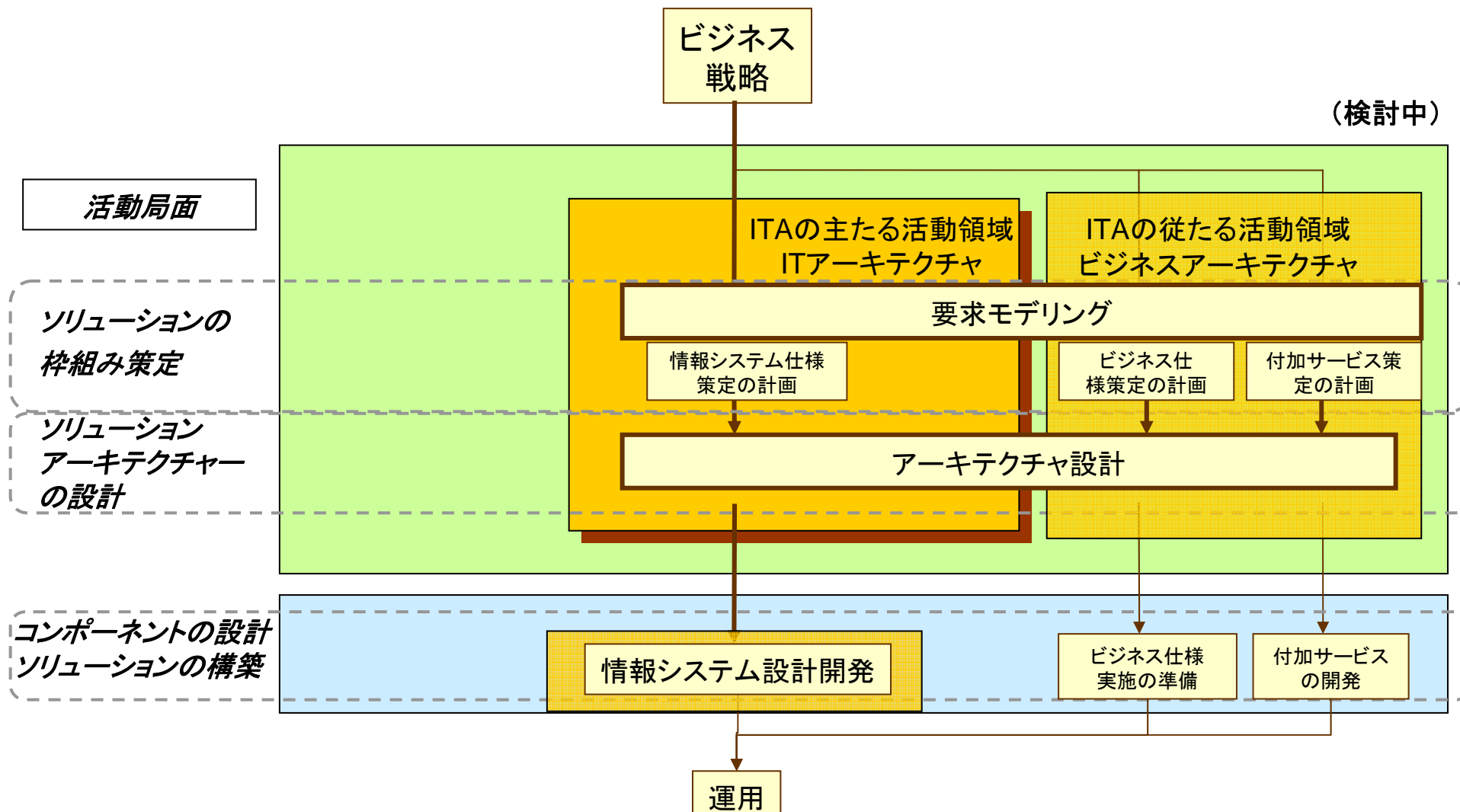
①ITアーキテクトの責務と活動プロセス

ビジネス仕様の策定・付加サービス策定などの活動にITアーキテクトがどのような責務で活動するか？

②ITアーキテクトのタスク・アクティビティ

要求者との関係とビジネス・アーキテクチャ領域におけるタスク・アクティビティはいかなるものか？

1.1 ITアーキテクトの責務と活動プロセス (1/2)



1.1 ITアーキテクトの責務と活動プロセス (2/2)

【ITアーキテクトの責務と活動プロセスの見直し】

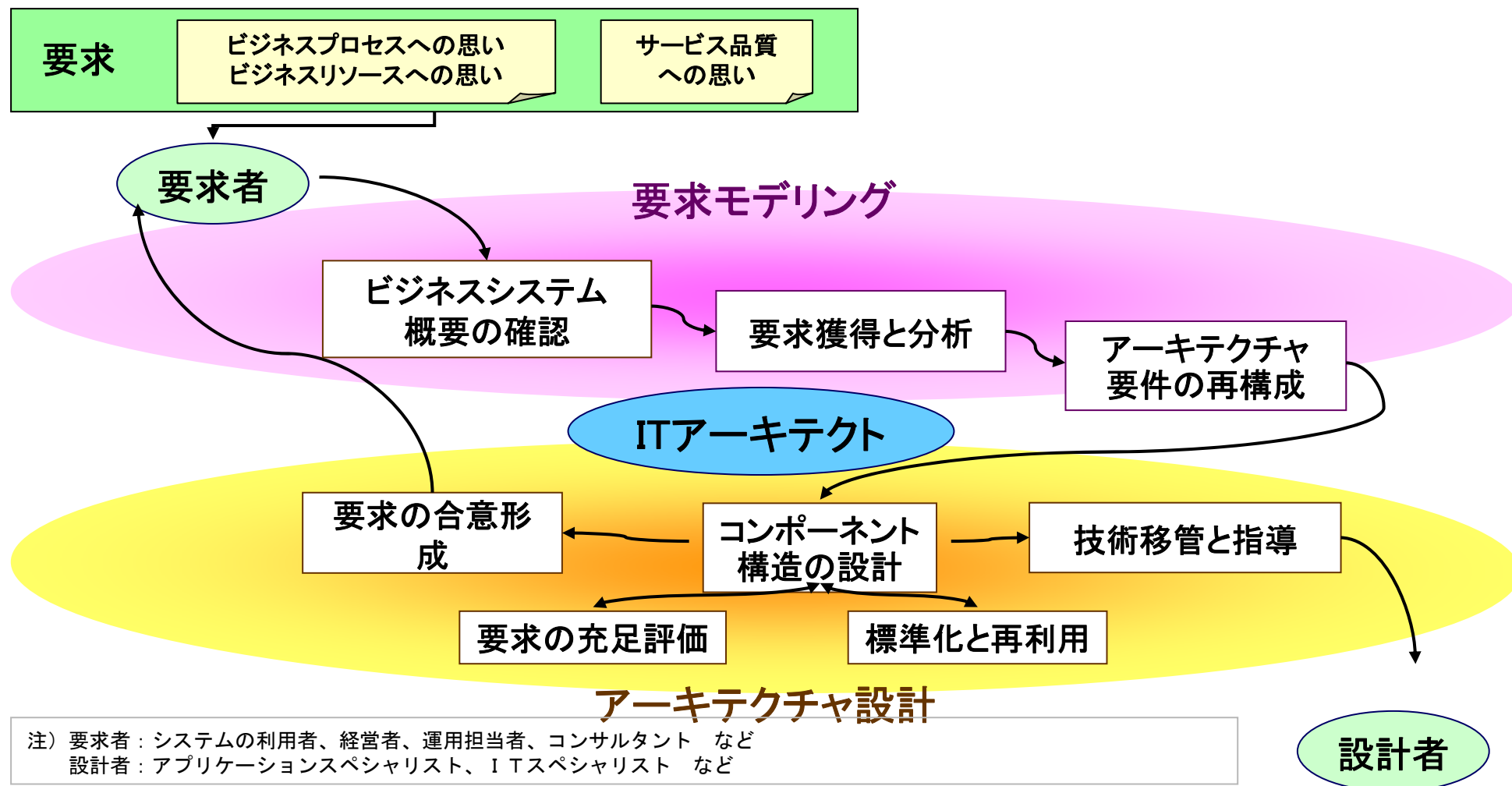
前ページの図は、当委員会における方向性を踏まえて、ITアーキテクトの活動局面と責務を対応づけたものである。また、ビジネスアーキテクチャの領域についても、その論理性や実現可能性についてITアーキテクトが積極的に関与すべきと当委員会では方向付けた。ただし、経営戦略との整合性については、ITアーキテクトの責任の範囲外として扱うものとしている。

今後は、この方向性について論理の妥当性、他職種との関連を検証したのち、ITスキル標準に対する修正案を検討していくこととする。

さらに、次に列記する用語についても他職種との整合をとりながら慎重に定義していきたい。

- ・ビジネスアーキテクチャ
- ・ビジネス仕様策定の計画
- ・付加サービス策定の計画
- ・要求モデリング
- ・アーキテクチャ設計
- ・情報システム設計開発

1.2 ITアーキテクトのタスク・アクティビティ (1/2)



出典: ITスキル標準® ITアーキテクト解説書 (2006年7月1日 初版)
 (URL: http://www.ipa.go.jp/jinzai/itss/activity/ITA/ITA2005_ITAmanual.pdf)

1.2 ITアーキテクトのタスク・アクティビティ (2/2)

【ITアーキテクトのタスク・アクティビティの見直し】

前ページの図は、当委員会における方向性を踏まえて、ITアーキテクトのタスク・アクティビティを整理したものである。

ITアーキテクトの主たる役割は「ビジネス要件とITに実装することの橋渡しのな」ものである。この役割を果たすための活動として、大きく2つの活動プロセスを定義している。1つは「要求モデリング」であり、もう1つは「アーキテクチャ設計」である。また、それぞれにわたり8つのステップを定義している。

「要求モデリング」: 要求者からもたらされる要求を理解し、アーキテクチャの要件として再構成すること。通常、要求者は情報システムの姿を直接想像することができないため、情報システムに対する「思い」で語られることになる。そのまま直接には実現可能なITアーキテクチャとして設計することは出来ないため、要求モデリングでは対象とするビジネスシステムの概要を確認、把握した上で、語られた「思い」をアーキテクトの立場で「要求」として認識し、アーキテクチャを実現する上で必要な「要件」に再構成していくことになる。

「アーキテクチャ設計」: 「要求モデリング」で明確化した要件に沿ってITアーキテクチャの設計を実施する。コンポーネント構造の設計では、コンポーネント間の関係を明らかにして情報システムの全体像を示す。独立性の高いコンポーネント構造になるように、コンポーネントの責任、関係、インタフェースを決定する。複数の業務機能が混在することが一般的であり、情報システム全体として一貫性、整合性のとれたものにする必要がある。

ビジネスアーキテクチャ領域へのITアーキテクトの関与に関する検討においては、各ステップでの詳細なタスク・アクティビティの定義と、具体的な成果物をもとにした検討が必要である。



INFORMATION-TECHNOLOGY PROMOTION AGENCY, JAPAN

2. 今年度の検討経緯

今年度の検討経緯

ITアーキテクト委員会では、専門分野としてのEA(エンタープライズアーキテクチャ)の検討の過程で、包含するBA(ビジネスアーキテクチャ)につきITアーキテクトの責務の視点からの検討を進めてきた。また、コンサルタント委員会からも、ビジネスアーキテクチャ領域に対して、職種間の役割分担に関する課題提起がなされた。それを受け、同一テーマとして以下の検討を進めた。

(1) コンサルタント委員会からの提案

平成18年度コンサルタント委員会の成果物である「コンサルタント委員会 ITスキル標準改善提案書(平成19年6月27日)」以下の提案がなされた。コンサルタントとは・・・「ビジネス上の課題に対して解決のためにITを活用した助言、提案及びカウンセルを実施し、IT投資の経営判断を支援する」という定義として(下線部追加)、『ITスキル標準で定義された、「戦略的情報化企画」局面における業務改革(ビジネスアーキテクト。以下BA)はITアーキテクトの役割となり、コンサルタントは経営戦略からの橋渡しを担当する。』

(2) ITA委員会の検討

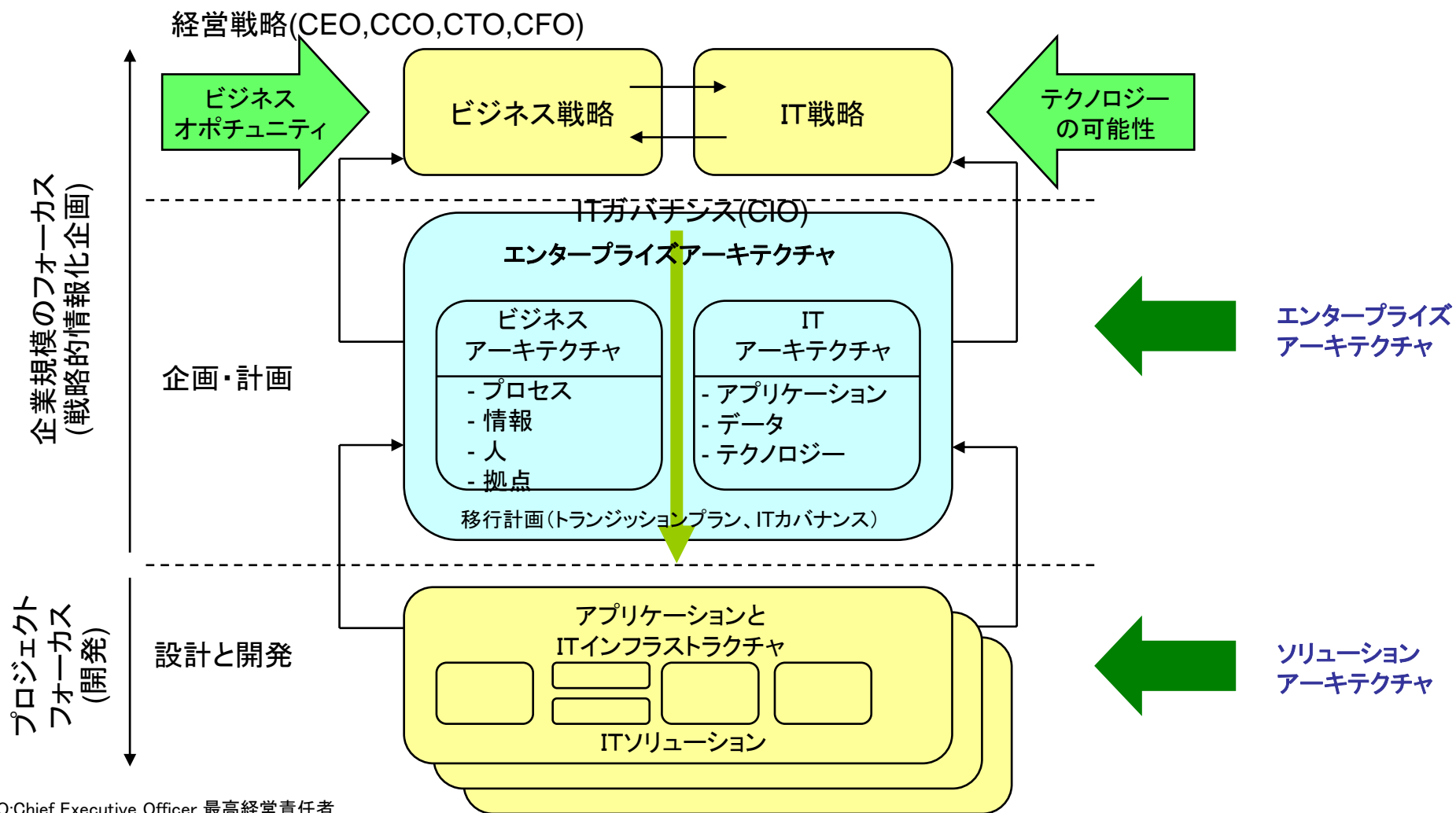
「コンサルタント委員会からの上記課題提起に関して、ITA委員会としては、その活動はコンサルタントが主体で、ITAが支援する、という位置付けにとらえた。

継続的な意見交換が必要であるとの共通認識の下に、両委員会からメンバーを選出し合同ワーキンググループ(以下、合同WG)の設置が合意された。

なお、人材育成WGの報告書(以下、「産構審報告書」)[1]とそれを受けた新試験では、この領域をコンサルタントに位置づけていると思われる。

[1] 経済産業省 産業構造審議会 情報経済分科会 情報サービス・ソフトウェア小委員会 人材育成ワーキンググループ報告書

【参考】エンタープライズアーキテクチャとソリューションアーキテクチャ(1/2)



CEO:Chief Executive Officer 最高経営責任者
 CCO:Chief Customer Officer 顧客満足担当役員
 CTO:Chief Technology Officer 最高技術責任者
 CFO:Chief Financial Officer 最高財務責任者

All Rights Reserved, Copyright©IPA2008

出典:IBM社EAフレームワーク

【参考】エンタープライズアーキテクチャとソリューションアーキテクチャ(2/2)



【エンタープライズアーキテクチャとソリューションアーキテクチャ】

エンタープライズアーキテクチャとソリューションアーキテクチャの領域について、前図の通り概念を整理する。当委員会では、IBM社のEAフレームワークを参考にして企業の情報システムに関わる各役割に応じた構造を3つのレイヤで捉え議論を進めている。

最上段が経営戦略のレイヤである。中段が企画・計画のレイヤであり、ここがエンタープライズアーキテクチャのレベルに相当する。エンタープライズアーキテクチャで規定されたビジネスアーキテクチャやITアーキテクチャ(アプリケーションアーキテクチャ、データアーキテクチャ、テクノロジーアーキテクチャなど)に基づいて、To-Beのアーキテクチャを定義して、それに対する移行計画(Transition Plan)、およびガバナンスを決定し、企業レベルでの最適化を実現する。最下段は設計と開発のレイヤを表す。エンタープライズアーキテクチャで規定された移行計画に従って、個々のプロジェクトが実施されていく。ここにEAのガバナンスが適用される。



INFORMATION-TECHNOLOGY PROMOTION AGENCY, JAPAN

3. 「IT投資の局面と活動領域」におけるEAの 位置付け

「IT投資の局面と活動領域」におけるEAの位置付け

3. 1 IT投資局面と活動領域に対する考え方

－エンタープライズアーキテクチャのアーキテクチャ要素に対する各職種の間わりを定義する。

3. 2 IT投資局面におけるBA活動領域

－エンタープライズアーキテクチャ(主にBA領域)のタスク・アクティビティの詳細化をTOGAF(ADM)を参照し定義する。

3. 3 BAを担う3つのモデル

－3. 1および3. 2を踏まえ想定されるBA領域を担う職種関係モデルを定義する。

モデル1:

このモデルでは、BAを包含する新たなITアーキテクトの専門分野としてEAを導入する。ITアーキテクトとしての深いスキルと経験が求められるだけでなく対象ビジネス領域の深い知見も求められる。

モデル2:

このモデルでは、対象ビジネス領域の深い知見を有するビジネスコンサルタントがプロセス・情報・組織・拠点などの視点からビジネス構造をモデル化する。または、新たな職種としてビジネスアーキテクトを導入し同役割を担う。

モデル3:

このモデルでは、対象ビジネス領域の深い知見を有するビジネスコンサルタントとITアーキテクト各々が、定義されたアクティビティ(タスク)ならびに成果物に責任を持ちプロセス・情報・組織・拠点などの視点からビジネス構造をモデル化する。また、移行計画や管理プロセスの設計にも共同で関わる。

3.1 IT投資局面と活動領域に対する考え方

エンタープライズ・アーキテクチャに関わる活動は主に戦略的情報化企画の活動領域に対応づけられる。

IT投資の局面 と活動領域	経営戦略策定		戦略的情報化企画		開発
	経営目標／ ビジョン策定	ビジネス 戦略策定	課題 整理／分析 (ビジネス/IT)	ソリューション 設計 (構造/パターン)	コンポネン ト 設計 (システム/業務)
職種					
セールス	目標/ビジョン の確認	ビジネス 戦略の確認	ビジネス課題 ソリューション提案		
コンサルタント	目標/ビジョン の提言	ビジネス戦略 策定の助言	ソリューション策定 のための助言 (ビジネス戦略実現 に向けた課題を整理)	ソリューション の設計 (課題解決のため のITソリューションを 企画)	
IT アーキテクト			ソリューションの 仕組み策定 (アーキテクチャの要件 を整理する)	ソリューション アーキテクチャー の設計 (実現可能なアーキ テクチャを設計す る)	コンポーネン ト の設計

・情報システムを実現し、運用するため、システム要件のみでなく、ビジネス仕様とそれを可能にする組織、手順の策定、実施の準備などが必要となる。ソリューションスコープには上記の全てを含むものとする。

・ソリューションアーキテクチャは、ビジネスアーキテクチャ、ITアーキテクチャ(アプリケーション、データ、テクノロジー)の双方をカバーする。
・ソリューションアーキテクチャの構築には、企業レベルの構築に関連する視点、すなわちエンタープライズレベルの視点が必要である。

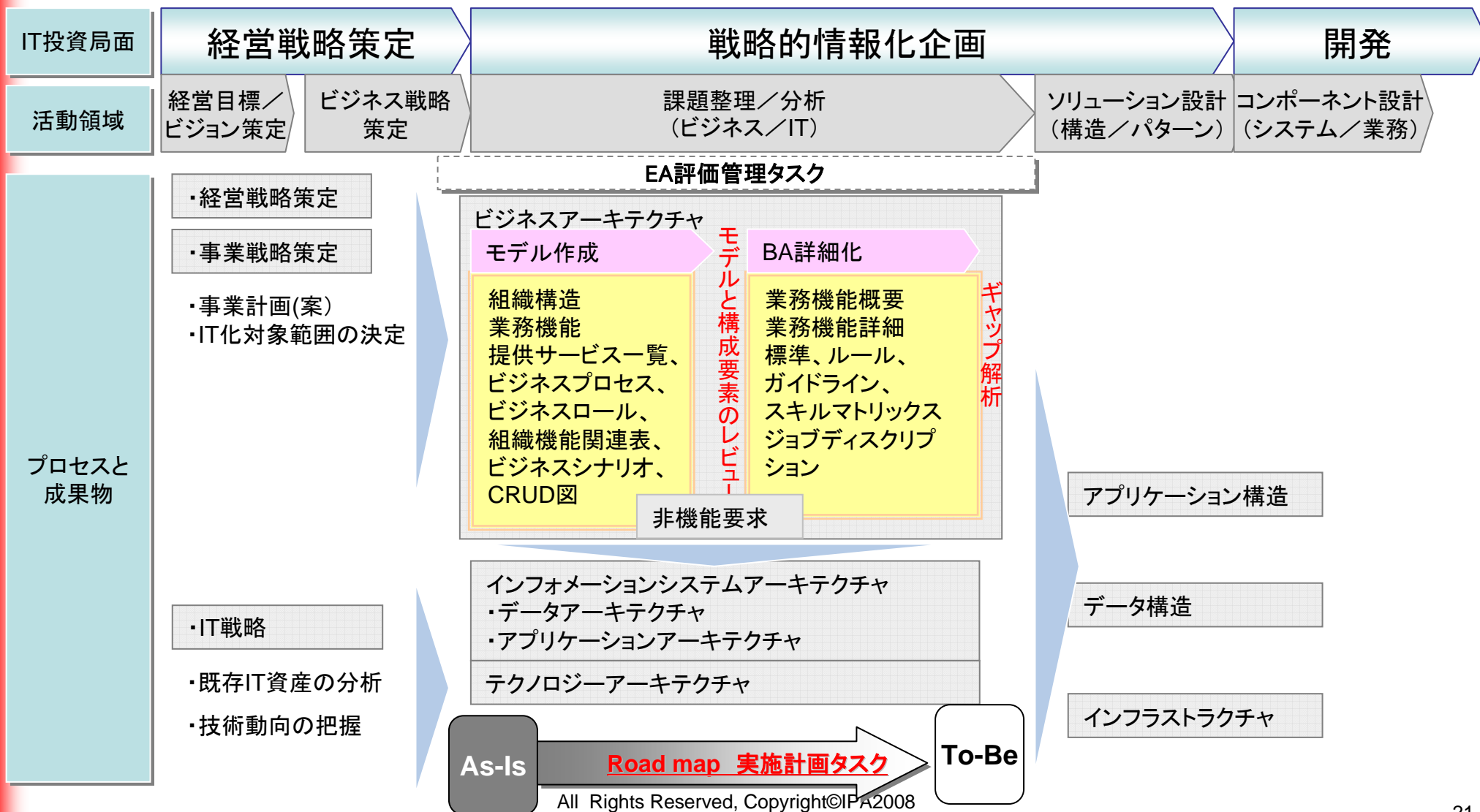
3.1 IT投資局面と活動領域に対する考え方(補足説明)

IT投資局面と成果物に対する考え方について、関連する部分を補足する。

IT投資局面	活動領域	解説	用語の解説
経営戦略策定	経営全般の分析を行い、経営目標の設定やその実現のためのビジネス戦略の策定、つまり製品戦略、販売戦略、財務戦略、情報化戦略などの経営機能ごとの戦略を立案し、それを実現するビジネスプロセスを策定する。		
	経営目標/ビジョン策定	企業経営の中長期的目標を策定する。	
	ビジネス戦略策定	経営機能ごとの戦略を策定する。	
戦略的情報化企画	<p>情報システムのアーキテクチャを構築するためのプロセス。 業務機能の側面では、新業務モデル及び業務機能に求められる要件をまとめ、システム方式（データやアプリケーションの方式）の中長期に渡る構想を策定する。 システム基盤の側面では、業務機能（機能的側面）で明らかになった業務要件をもとにシステム基盤に必要な要件を洗い出し、要件を実現するための新システム概要イメージを立案する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ソリューション：顧客の経営課題をITと付加サービスを通して解決するビジネス技法 ・ソリューションの枠組み：ビジネス目標を実現する上での業務上の課題を整理し、課題を解決するビジネスプロセスを設計して、そのビジネスプロセスを実現するために必要となる情報システムの体系を策定すること。ビジネス戦略を支える情報システムの構想を策定すること ・ソリューションアーキテクチャー：システム化要件を実現する各情報システムにおける実現方式(ITアーキテクチャと同義)であり、業務機能（機能的側面）における業務・データ・アプリケーションの実現方式と、ハードウェアやミドルウェアなどのシステム基盤の実現方式
	課題整理/分析（ビジネス/IT）	<p>現行の業務ならびに情報システムを把握する。 業務機能では、企業の経営課題を解決するために必要とされる業務をモデル化する。企業の中長期的な経営目標・課題や経営基本方針について情報収集し、「担当組織」、「業務の流れ」、「主要なデータ」の3者の関わりを本来あるべき理想的な業務モデルとして定義する。その後、現状の情報化課題や業務モデルと理想的な業務モデルを突き合わせて、情報システムが解決すべき経営課題を明確にする。 システム基盤側では、業務を実行でき、情報システムに求められる品質要件を満たすためのシステム基盤構想を立案する。業務要件を基にシステム基盤で解決し実現しなければならない課題を明確にし、現状のシステム基盤アーキテクチャを把握した上で、新システム基盤に必要な品質要件を定義する。</p>	
	ソリューション設計（構造/パターン）	<p>エンタープライズレベルの統制を踏まえてあるべき情報システムのアーキテクチャを決定する。 業務機能（機能的側面）では前フェーズで作成した新業務モデル及びシステム化要件を基にして、システム化対象業務と開発するシステムを特定して、もう一段階詳細な業務機能とそのために適切なデータ及びアプリケーションのアーキテクチャを設計し明確化する。 システム基盤側では、システム基盤構想を基にシステム基盤モデルとして、プロセスモデル、データモデル、パフォーマンスモデル、アベイラビリティモデル、運用監視基盤モデルを作成して、アーキテクチャを具体化する。</p>	

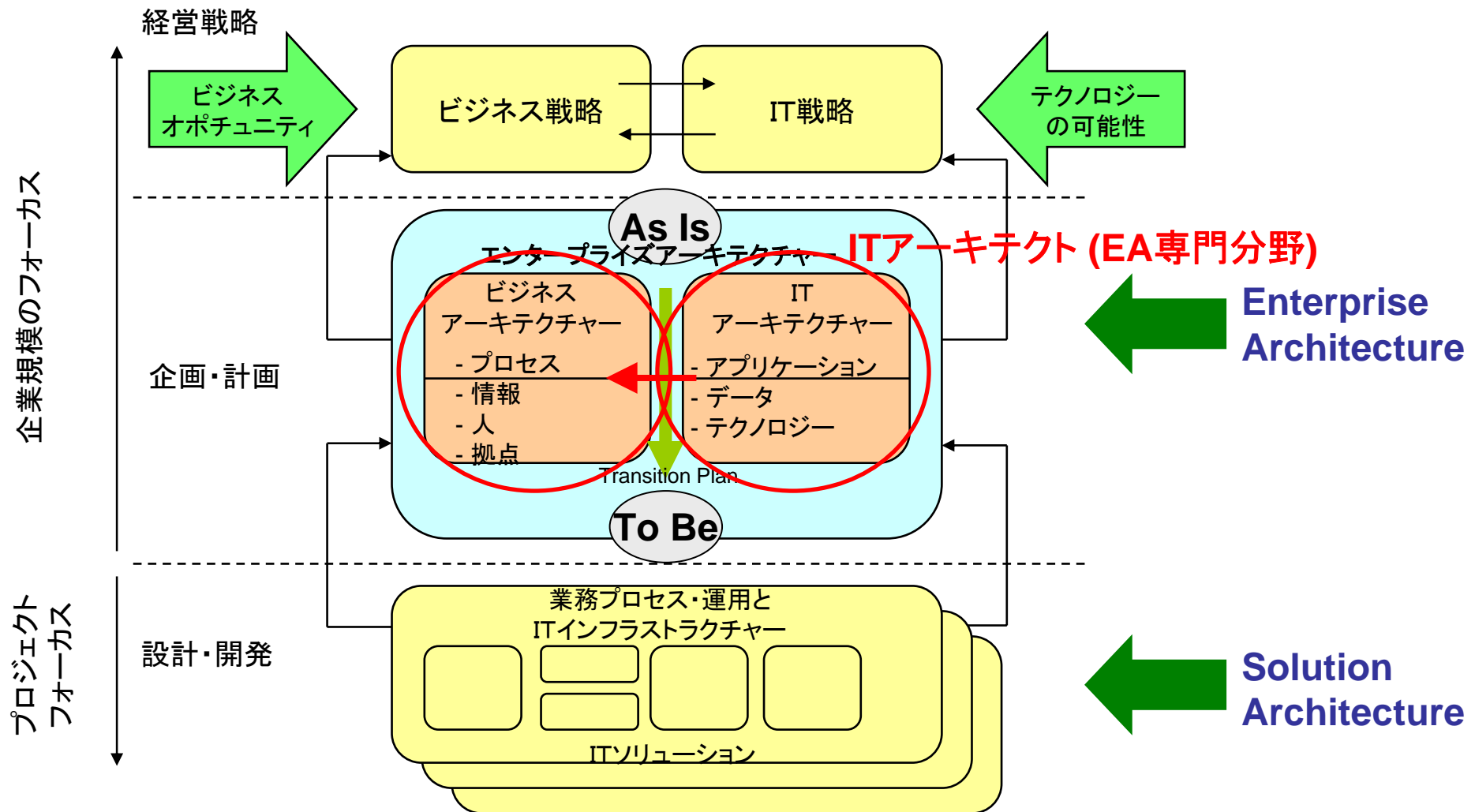
3.2 IT投資局面におけるBA活動領域

(TOGAF/ADMのステップと成果物をもとにその位置付けを対応付けた)



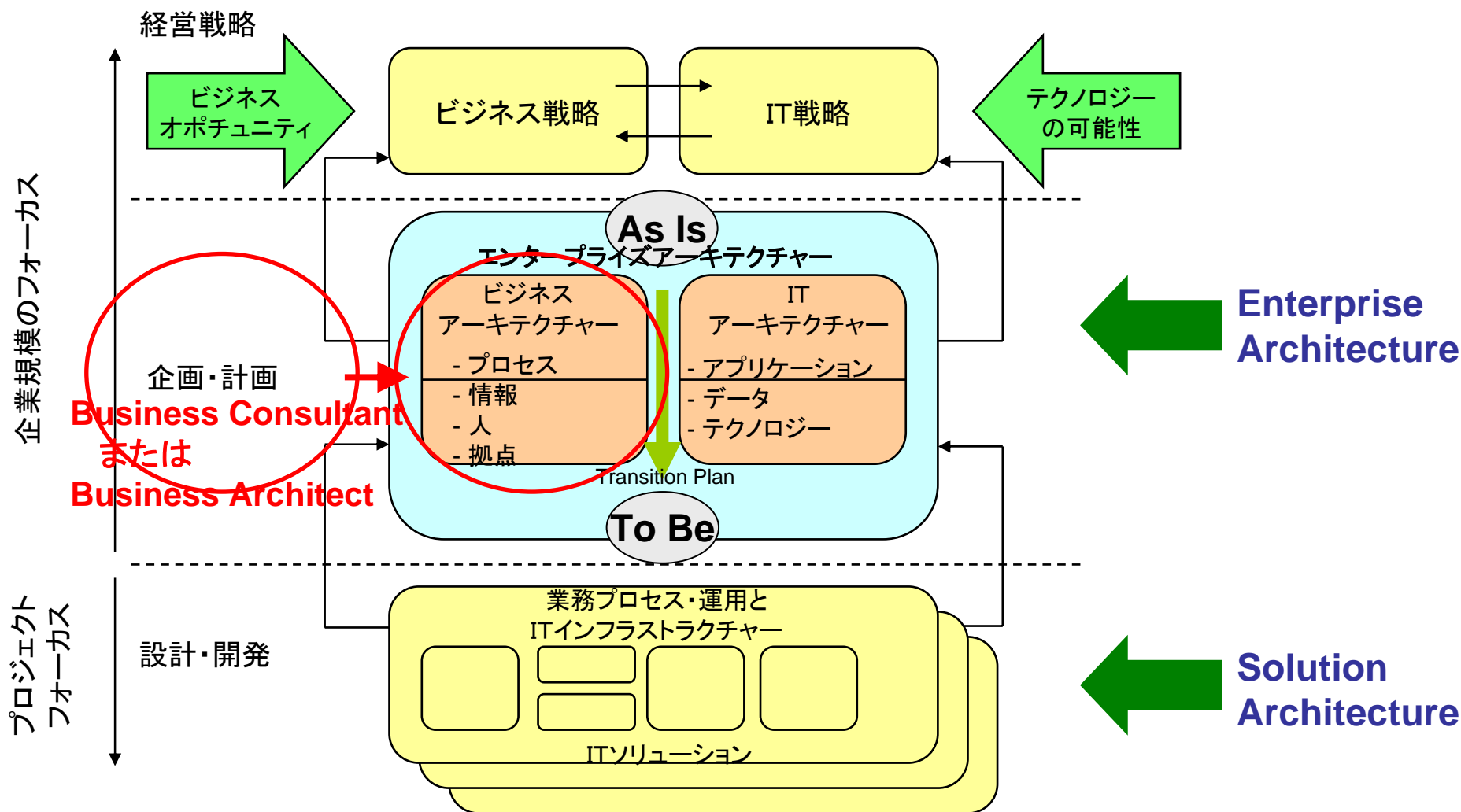
3.3 BAを担う3つのモデル(モデル1)

ITA職種にEA専門分野を新たに導入しBA領域を含めて担う



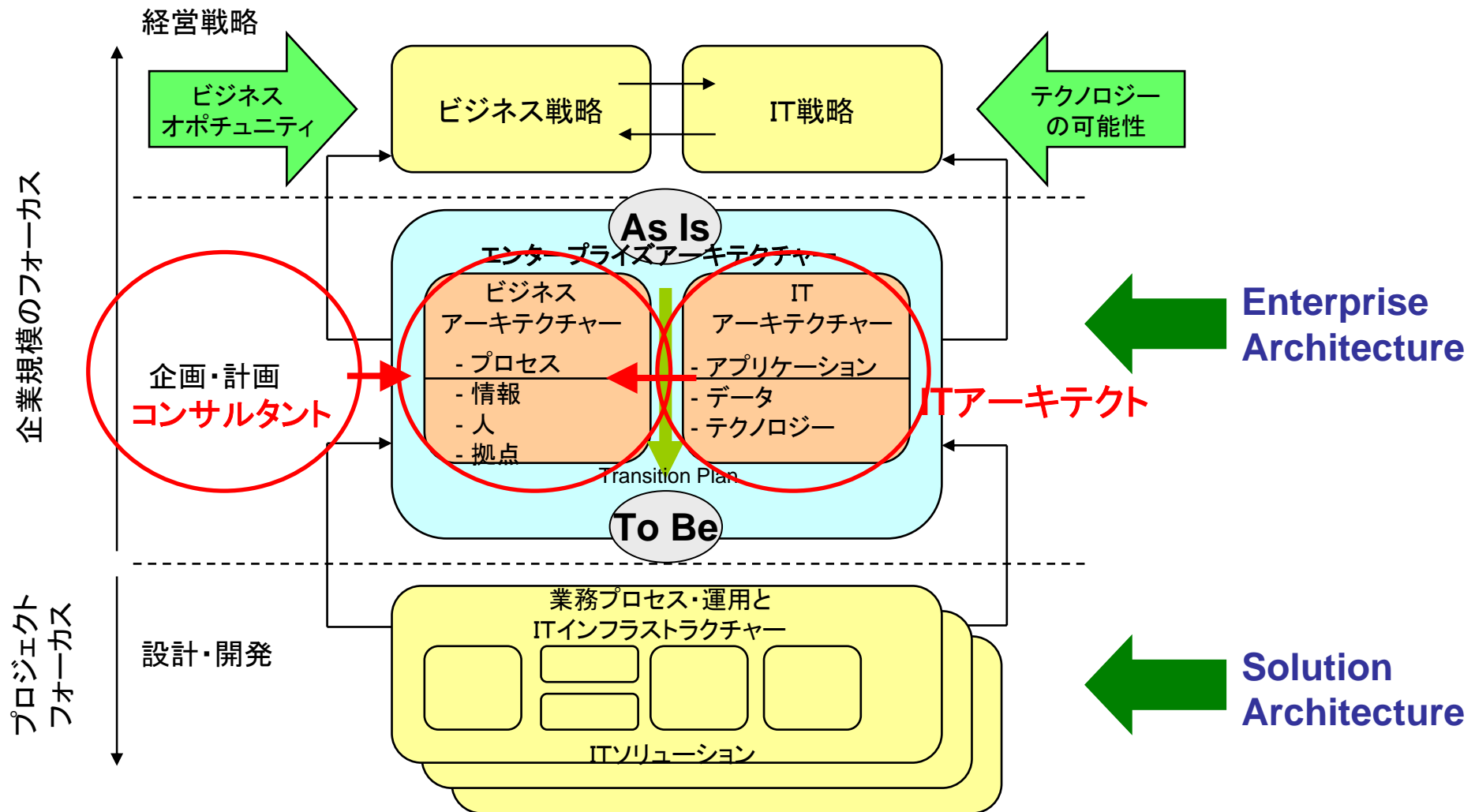
3.3 BAを担う3つのモデル(モデル2)

Business ConsultantまたはBusiness Architect (新職種またはITA職種の新たな専門分野)を導入し担う



3.3 BAを担う3つのモデル(モデル3)

ConsultantおよびITA双方が各々が責任を持つべきBA領域のアクティビティ・タスク・成果物を定義して相互に担う





INFORMATION-TECHNOLOGY PROMOTION AGENCY, JAPAN

4. 戦略的情報化企画における役割分担

戦略的情報化企画における役割分担

検討の経緯(コンサルタント委員会からの課題提起)を踏まえ、まず、BA領域に焦点をあてて戦略的情報化企画における職種間の役割を検討した

4. 1 活動プロセスの概要

－戦略的情報化企画局面におけるプロセスを定義する。

4. 2 活動と成果物に対する各職種の役割

－戦略的情報化企画局面に係る職種と役割を定義する。

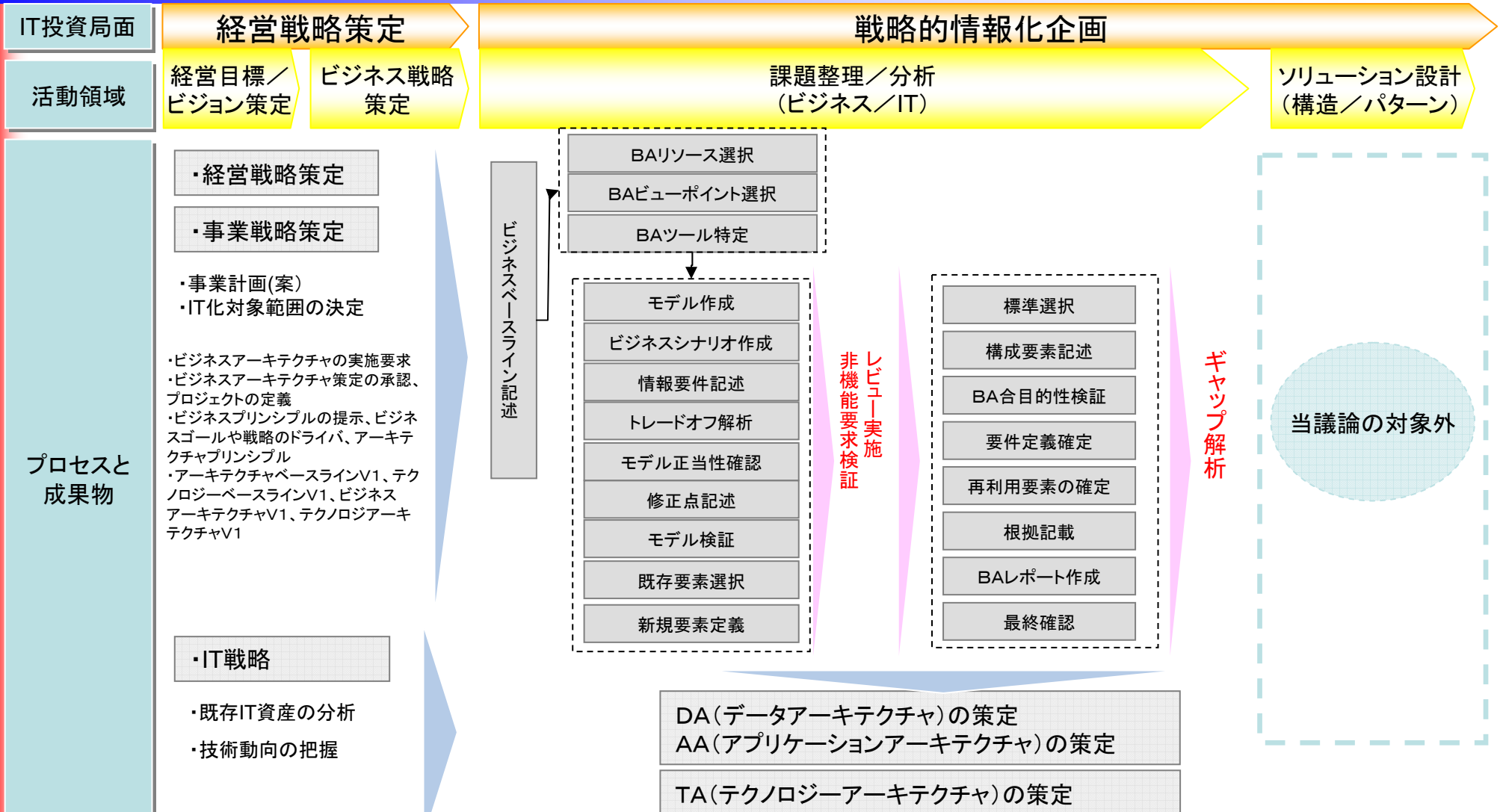
4. 3 活動と成果物に対する各職種の役割[詳細]

－戦略的情報化企画局面に係る職種と役割を詳細に定義する。

4. 4 ITA委員会(改善指摘WG)の考え方

－戦略的情報化企画局面における職種の役割について、ITA委員会(改善指摘WG)の考え方を示す。

4.1 活動プロセスの概要



4.2 活動と成果物に対する各職種への役割

IT投資局面	戦略的情報化企画	主たる活動	アクション項目	成果物
活動領域	課題整理／分析 (ビジネス／IT)	経営戦略から導出された業務改革推進の方向性を、具体的な案として導出する。	<ul style="list-style-type: none"> モデル作成 ビジネスシナリオ作成 情報要件記述 トレードオフ解析 モデル正当性確認 修正点記述 モデル検証 	<ul style="list-style-type: none"> 組織構造、組織に対応させたビジネスゴールと目的、業務機能表、提供サービス表、ビジネスプロセス、ビジネスロール、組織機能関連図
BA領域での役割	コンサルタント	AA, DA, TAの観点から、BAの実行可能性について評価し、必要であれば、改善提案を実施する	<ul style="list-style-type: none"> 標準選択 構成要素記述 BA合目的性検証 要件定義確定 再利用要素の確定 根拠記載 BAレポート作成 最終確認 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスシナリオ記述 ビジネス情報のCRUD表 (経営との合目的性確認) 技術要求の定義 業務機能概要、業務機能詳細、標準、ルール、ガイドライン、スキルマトリックス、ジョブディスクリプション
	IT/A	経営戦略策定フェーズで策定されたゴールに到達するための実行計画を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> BAで導出された成果物に対するレビュー、作成支援、 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な改善提案、実行可能性評価レポートなど。 非機能要件の抽出 各構成要素間の整合性評価
	コンサルタント ／ IT/A		<ul style="list-style-type: none"> AsisからTobeのギャップ解析、 再利用要素特定 削除要素特定 新規に追加するアーキテクチャ構成要素を特定 	<ul style="list-style-type: none"> ギャップ解析結果 (移行計画(案))

4.3 活動と成果物に対する各職種への役割[詳細](1/4)

次の表はTOGAF V8 ADM (The Open Group Architecture Framework Version 8 Architecture Development Method)を参考にBusiness Architecture領域のアクティビティおよび成果物を定義したものである。コンサルタントの関与については、あくまでも、現状のITA委員会WGとしての認識を示したものであり、コンサルタント委員会との合意を示したものではない。また、今後のEA専門分野の議論により、ITAの関与を含めて変更が十分あり得る。

○:主体的に実施 / △:主にレビューや実行可能性の評価、成果物の作成を支援 / ×:関与しない / N/A:対象としない

#	ステップ				アウトプット	コンサルタント		ITアーキテクト	
	項目	#	細目	内容		AsIs	ToBe	AsIs	ToBe
1	ビジネススペースライン記述			現状のビジネススペースラインを記述する。	現状のモデル図	○	N/A	×	×
2	レファレンスモデル、ビューポイント、ツール	1	BAリソース選択	ビジネスドライバやステークホルダの状況を元に、リファレンスモデル、パターン等を選択する。	選択されたリファレンスモデルなど	○	N/A	×	×
		2	BAビューポイント選択	ステークホルダの関心事をカバーする運用、管理、財務といったビューポイントを選択する。	ビューポイントリスト	○	N/A	×	×
		3	BAツール特定	モデリングや解析を行うためのツールを決定する。		○	N/A	×	×

4.3 活動と成果物に対する各職種への役割[詳細](2/4)

○:主体的に実施/△:主にレビューや実行可能性の評価、成果物の作成を支援/×:関与しない/N/A:対象としない

#	項目	#	細目	ステップ	内容	アウトプット	コンサルタント		ITアーキテクト	
							AsIs	ToBe	AsIs	ToBe
3	アーキテクチャモデル	1	モデル作成		それぞれのビューポイントについて右記のモデルを作成。もし、ステークホルダの関心をカバーできないようであれば、モデルを拡張するか、新しく作成する。	組織構造表	○	○	×	×
						組織に対応させたビジネスゴールと目的	○	○	×	×
						業務機能表 (ビジネスサービスを実現する企業の機能)	○	○	×	×
						提供サービス表 (企業として提供するビジネスサービス:企業内や企業連携含め)	○	○	×	×
						ビジネスプロセス	○	○	×	×
						ビジネスロール (スキル要件の開発や修正を含む)	○	○	×	×
						組織機能関連図	○	○	×	×
		2	ビジネスシナリオ作成	ステークホルダの抜け漏れが無いことを確認するためビジネスシナリオ等を作成して確認する。	ビジネスシナリオ記述	○	○	×	×	
		3	情報要件記述	業務機能の5W1Hを記述。ビジネス情報のCRUDを明確にする。	ビジネス情報のCRUD表	○	○	×	×	
		4	トレードオフ解析	ビューポイント間の整合性を取るためにトレードオフ解析を実施。		○	○	△	△	
5	モデル正当性確認	モデルが方針、目的に合致しているか確認する。	(経営戦略との合目的性)	○	○	△	△			
6	修正点記述	既存のモデルに対する修正点を記述		○	○	△	△			
7	モデル検証	モデルを最終的に検証する。		○	○	△	△			

4.3 活動と成果物に対する各職種の役割[詳細](3/4)

○:主体的に実施/△:主にレビューや実行可能性の評価、成果物の作成を支援/×:関与しない/N/A:対象としない

#	項目	#	ステップ		アウトプット	コンサルタント		ITアーキテクト	
			細目	内容		AsIs	ToBe	AsIs	ToBe
4	BA構成要素 選択	1	既存要素選択	リファレンスモデルなどから再利用する構成要素(提供サービス等)を選択する。	(選択されたリファレンスモデルなど)	○	○	△	△
		2	新規要素定義	必要であれば新規の構成要素を定義する。	(新規に作成されたモデル要素)	○	○	△	△
5	レビュー実施			アーキテクチャモデルと構成要素のレビュー実施		N/A	○	△	△
6	非機能要求 検証			ビジネスサービスを実現する非機能要求を検証する。	技術要求の定義 (ビジネスKPIなどを含む)	N/A	○	△	△
7	BA作成仕上 げ	1	標準選択	アーキテクチャの構成要素に対して、リファレンスモデルなどを活用し、それぞれ標準を選ぶ		N/A	○	△	△
		2	構成要素記述	アーキテクチャ構成要素の詳細を記述する。		N/A	○	△	△
		3	BA合目的性検証	アーキテクチャとゴールの最終クロスチェックを実施。	(経営戦略との合目的性)	N/A	○	△	△
		4	要件定義確定	要件定義の最終版を記述	業務要件定義(更新版)	N/A	○	△	△
		5	再利用要素の確定	再利用するアーキテクチャ構成要素と既存要素との関連を確定する。		N/A	○	△	△
		6	根拠記載	アーキテクチャ構成要素の決定根拠を記述		N/A	○	△	△
		7	BALレポート作成	最終レポートを作成する	業務機能概要(主要なビジネス機能に関する人やロケーションについても含む)	N/A	○	△	△
					業務機能詳細とビジネス情報	N/A	○	△	△
業務遂行上の標準、ルール、ガイドライン スキルマトリックス、ジョブデスクリプション	N/A				○	△	△		
8	最終確認	当初の目的との整合性を確認する。		N/A	○	△	△		

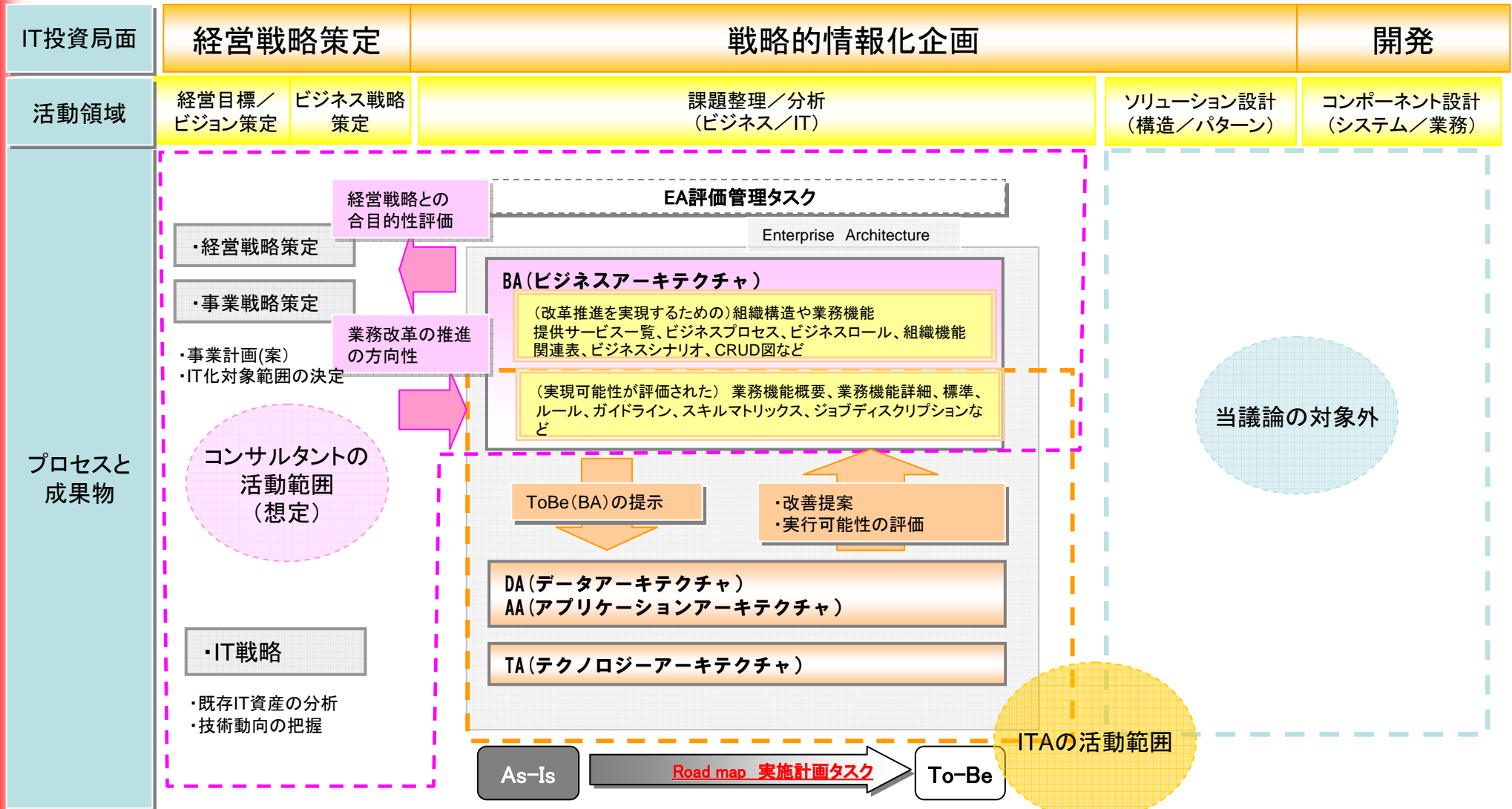
4.3 活動と成果物に対する各職種への役割[詳細](4/4)

○:主体的に実施 / △:主にレビューや実行可能性の評価、成果物の作成を支援 / ×:関与しない / N/A:対象としない

#	ステップ			アウトプット	コンサルタント		ITアーキテクト	
	項目	#	細目 内容		AsIs	ToBe	AsIs	ToBe
8	ギャップ解析	1	ギャップマトリックス作成 AsIsとToBeのギャップマトリックスを作成する。	ギャップ解析結果	○	○	△	△
		2	再利用要素特定 再利用するアーキテクチャ構成要素を特定する。		○	○	△	△
		3	削除要素特定 削除するアーキテクチャ構成要素を特定する。		○	○	△	△
		4	新規要素特定 新規に追加するアーキテクチャ構成要素を特定する。		○	○	△	△
		5	開発/購入要素判定 開発または購入するアーキテクチャ構成要素を特定する。		○	○	△	△

4.4 ITA委員会(改善指摘WG)の考え方(1/2)

(ビジネス戦略策定の支援と戦略的情報化企画は密接な関係にある)



4.4 ITA委員会(改善指摘WG)の考え方(2/2)

- 戦略的情報化企画の課題整理/分析で取り扱いを想定しているEA領域のうち
 - － AA,DA,TAに対しては、
 - ・ ITAが主たる活動として関与し、ソリューションの枠組みを策定する。
 - ・ これにより、後工程であるソリューションアーキテクチャの設計に確実に連携することを保証する。
 - － BAに対しては、
 - ・ AA,DA,TAとの整合性を維持するという視点で関与し、最終的にソリューションの枠組み策定について責務を負う。つまり、策定されたBAが十分に実現可能かどうかについての評価を実施する。
 - ・ BAそのものの導出(業務改革の推進の方向性など)やBAの経営戦略との合目的性についての責務は負わない。
- 結果として、EA領域全体に対するITAのポジションは
 - － 各アーキテクチャ間の整合性を維持・改善、後工程のソリューションアーキテクチャの設計への連携という視点で関与するが、経営戦略との合目的性の判断、目指すべきBAの方向性(業務改革の推進の方向性)について責務を負うものではない。BAについては、実行可能性という視点で助言を実施する。
- 今後のEA専門分野の議論により、BA領域におけるITAの関与を改めて定義する



INFORMATION-TECHNOLOGY PROMOTION AGENCY, JAPAN

5. 今後の検討課題

今後の検討課題

- ・ 改善指摘WG活動として継続して取り組むべき課題は次のとおりである。
 - － BA領域の再定義
 - ・ 活動と成果物の定義を踏まえ求められるスキルを定義する
 - － EA領域の再定義と職種における扱い
 - ・ BA領域の再定義の検討を踏まえEA領域の専門分野の見直しと職種間の役割を見直す
 - ・ IT投資局面とIT導入プロセス、タスクの明確化および整合化

I Tスキル標準® I Tアーキテクト委員会改善提案報告書【2007年度版】

2008年7月31日 初 版

著作・監修

I Tスキル標準 プロフェッショナルコミュニティ
I Tアーキテクト委員会

発行者

独立行政法人 情報処理推進機構 (I P A)

I Tスキル標準センター

〒113-6591 東京都文京区本駒込2-28-8

文京グリーンコート センターオフィス15階

TEL : 03-5978-7544 / FAX : 03-5978-7516

<http://www.ipa.go.jp/jinzai/itss/index.html>

©2008 IPA All Rights Reserved

——本書の無断複製・転載を禁じます——